

平成 16 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 19 日

会社名 株式会社ブロッコリー
 コード番号 2706

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.broccoli.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木谷 高明
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長 氏名 興津 吉繁 TEL (03) 5946-2824

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 19 日

親会社名 株式会社タカラ (コード番号: 7969) 親会社における当社の株式保有比率 51.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年2月期の連結業績 (平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	8,358	()	661	()	739	()
15年2月期	()	()	()	()	()	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	1,859	()	138 26		169.5	14.3	8.8
15年2月期	()	()					

(注) 持分法投資損益 16年2月期 百万円 15年2月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年2月期 13,450,502株 15年2月期 株
 会計処理の方法の変更 無
 連結財務諸表は、16年2月期より作成しております。従って、15年2月期連結業績及び対前期増減率については記載しておりません。なお、株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率については、期末株主資本及び期末総資本により算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	5,173	1,097	21.3	56 64
15年2月期				

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年2月期 19,374,000株 15年2月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	269	60	150	1,204
15年2月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17年2月期の連結業績予想 (平成16年3月1日~平成17年2月28日)

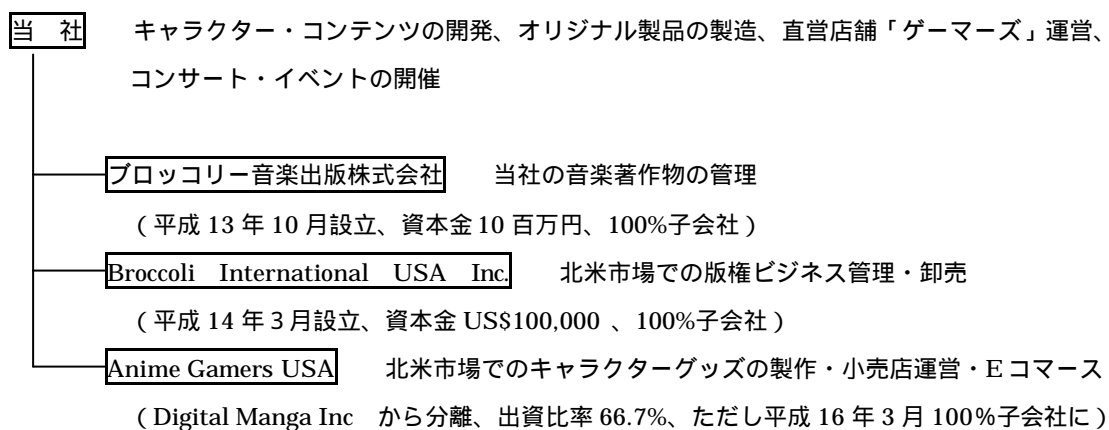
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,329	57	87
通期	8,915	110	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 58銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、P11-12をご参照ください。

企業集団の状況

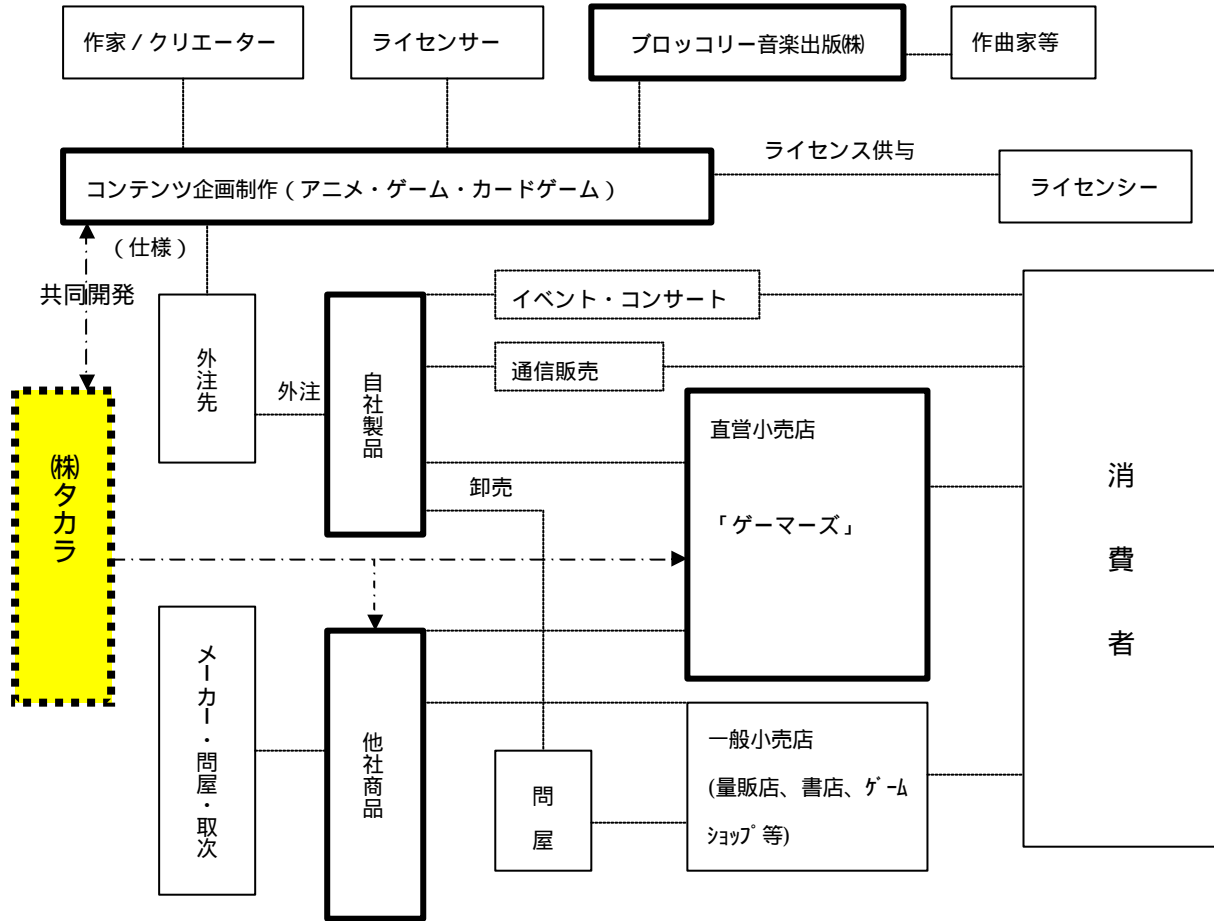
当社グループは、当社及び子会社の4社からなり、キャラクターを切り口にしたコンテンツ開発機能、オリジナル製品のマーチャンダイジング機能、直営小売店舗運営等の販売機能及びコンサート・イベント等のコミュニケーション機能の4つの機能を統合したビジネスを、国内にとどまらず海外に向けて展開しております。



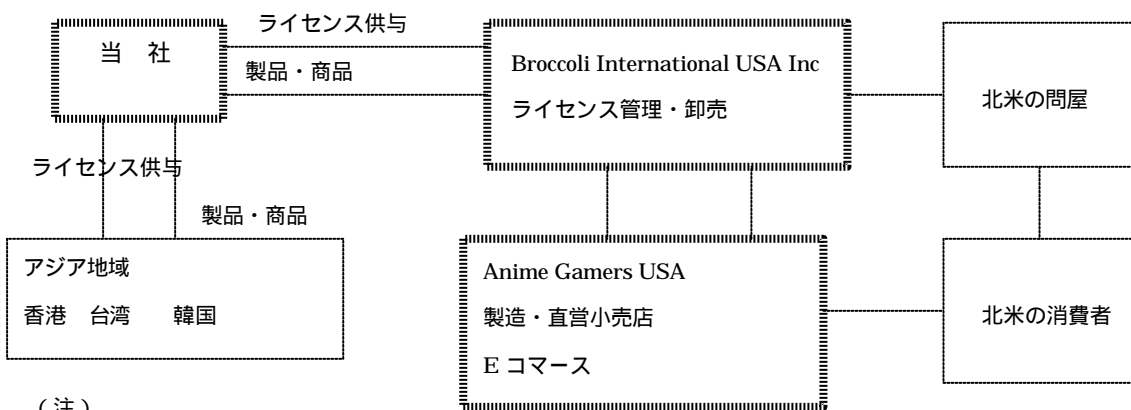
また、当社は平成15年11月27日付にて株式会社タカラの子会社(出資比率51.6%)となっております。親会社である株式会社タカラは、玩具の企画・製造・販売を行っております。

株式会社タカラと当社は、キャラクターの創出のための共同プロジェクトを立ち上げているほか、双方の商品をそれぞれの流通チャネルで販売するなどコラボレーションに努めております。

当社グループの事業の関係及び系統図は次の通りであります。



(海外市場)



(注)

- 当社 G の売上 —————
- 他社の売上 —————
- タカラとの関係 - - - - ->



．経営基本方針

1．経営の基本方針

当社グループは、従来の「ネオ・キャラクター・エンターテインメント」を発展させ「コミュニケーション・エンターテインメント」を推進する企業を目指し、『キャラクター』を切り口に「コンテンツ開発」「マーチャンドライジング」「流通（卸・小売）」及び「コミュニケーション」の4つの機能を統合した独自の事業モデルを構築し、従業員と会社がともに成長し、これに国内外の取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

ここで「コミュニケーション・エンターテインメント」というのは、当社グループと顧客間のコミュニケーションにとどまらず顧客と顧客のコミュニケーションを支援する場を提供し、楽しさと遊びを演出するという意味をこめております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、基本的には内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

利害関係者に対する利益還元についての基本方針は、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施してまいります。

株主優待制度として、当社オリジナルキャラクターの絵柄等を使用した図書カード等を贈呈する予定であります。

3．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、平成14年4月19日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後においても株式の流通性を高めるとともに投資家層の拡大に資すべく、株価の動向を見守りながら、投資単位の引き下げに取り組んでまいります。

4．中長期的な会社の経営戦略

(1) 経営戦略の構造

当社グループの経営戦略の基本は、下記の4つの機能を統合的に運用するという当社独自の事業モデルでもって海外を含めた成長戦略を構築することにあります。

コンテンツ開発：キャラクター開発、アニメ、ゲームソフト、オンラインゲーム、トレーディングカードゲーム、音楽の企画制作

メーカーとしてのマーチャンドライジング：開発したコンテンツを基に出版、トレーディングカードゲーム、キャラクターグッズ、CD・DVD等の製品化

流通機能：直営小売店「ゲーマーズ」「アニメゲーマーズ」の運営、国内外の間屋・小売店に対する卸売販売、通信販売

コミュニケーション活動：イベント・コンサートによる場の提供、ホームページ及び店舗における顧客との交流活動

(2) 成長戦略

売上高・利益という具体的な経営成績を実現するために、当社は二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定しております。

一つは、直営店舗の出店及び海外展開により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「安定走行型エンジン」による着実な売上と利益を確保する成長戦略であります。

もう一つは、オリジナルキャラクターを開発しこれをマーチャンダイジングに展開するキャラクタービジネスであり、いわば「ターボエンジン」による拡大成長戦略であります。これは、当社の開発したキャラクター及び製品がマーケットで受け入れられるかどうかによって大きく展開する場合がありますが、逆に失敗に対するリスクも秘めております。

そのキャラクタービジネスの根幹であるコンテンツ開発に関しては、親会社である株式会社タカラとのコラボレーションに着手しており、今後さらに積極的に推進し、質・量ともに充実をはかってまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等

当社では、現状執行役員制度等のコーポレート・ガバナンス施策を採用しておりませんが、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、業務執行に関する意思決定を「経営会議」(構成：取締役5名及び部長1名)で行いスピードアップを図るとともに、取締役会(原則月1回以上開催)では、監査役の意見を積極的に徴し、特に業務推進の機能と牽制作用の機能を明確にし、経営の透明性の向上につながる運営に注力しております。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、2期連続業績低迷という事態に直面し、昨年11月に第三者割当増資を実施し、株式会社タカラの子会社として再出発することにしました。

これは、エンターテインメント業界がわが国を代表する有望産業である一方事業としての難易度が高くまた浮き沈みがつきものであることから、単独企業の経営資源の制約及びリスク負担能力の限界を認識せざるを得ず、今後継続的に発展して行くには有力企業との連携が不可欠であると判断したからであります。

会社の対処すべき課題としては、早期に業績改善をはかりつつ、中長期的な成長の基盤を構築することが最重要であると考えております。

業績改善については、1年半にわたって推進してきた不採算店舗の閉鎖、人件費等の経費圧縮によるリストラ効果を軸に、また対象顧客の絞込み等マーチャンダイジングの強化による粗利益率の向上によって、期間損益黒字化を実現するよう努めてまいります。

一方、2-3年後の業績の飛躍的向上と再成長のためには、本来の当社の強みであるキャラクター開発・コンテンツ開発の強化が必須であります。このためには多大なエネルギーを必要としますが、株式会社タカラをはじめ従来からの事業パートナーと連携し、これを梃子に効率的に展開して行く方針であります。

このようにして、当社は、株式会社タカラとの資本業務提携を軸に財務体質強化をはかるとともに、開発から事業展開まで株式会社タカラとのコラボレーションによるシナジー効果を如何に発揮するかが今後の当社グループの発展にとって非常に重要であり、目下これに向けて邁進しております。例えば、オン

ラインゲームの開発においては、当社が得意とするトレーディングカードゲームのノウハウとの共通関連性を生かし、この上に親会社及び開発パートナーとのコラボレーションを載せてシナジー効果を発揮できるように努めております。

7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、株式会社タカラの子会社であり、同社は当社の議決権の51.6%を保有しております。

株式会社タカラを中心とするタカラグループは、玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業及びその他の事業の4つのセグメントで構成されており、当社はその中で玩具事業の一部を担当しております。

タカラグループはライフエンタテインメント企業を目指し、オリジナルコンテンツの創造を重要戦略としており、当社もこのオリジナルコンテンツの共同開発等に加わっております。また、各種商材及び流通網の相互活用、さらにイベントや見本市における共同ブースの出展等今後一層のコラボレーションをはかる予定であります。

株式会社タカラとの取引については、市場価格を基準に取引価格を決定しております。

また、株式会社タカラと当社の間で重要な設備の貸借関係はありません。

8. 目標とする経営指標

当社グループは、エンタテインメント企業として一定の売上規模まで規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度（前年比増加率）を重視しております。ただ、今般の事業の再構築期である当面の1～2年は足下を固めることを優先し、その後には20%以上の成長を確保したいと考えています。

利益に関しては、中期的には売上高経常利益率目標を10%としたいと考えております。

また、キャラクタービジネスを推進する企業として付加価値を生み出すことが重要な使命であり、その指標として、従業員1人当たり売上高を1億円以上とすることを目標としております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は国内でのデフレ経済の長期化とイラク情勢等の国際情勢の不安定要因が加わり不透明感が強まりましたが、後半には米国や中国向けの輸出が増加し、またデジタル家電に牽引された消費の増加が見られるなど製造業を中心に明るい材料も現れてまいりました。

しかしながら、当社が関連する小売業界におきましては若年者の雇用・所得環境が引き続き低迷し、またキャラクタービジネスにおいては大手のメジャータイトルに人気が集約する傾向が見られるなど、当社グループを取り巻く環境は総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社は、これまでの拡大戦略の見直しを行い、事業の集約と再成長に向けてのリストラ施策を実施してまいりました。しかしながら、リストラ面の効果が徐々に出てはいるものの、当初想

定しておりました以上の厳しい経済環境と消費者ニーズの変化を受けて、当社オリジナルキャラクター「デ・ジ・キャラット」のTVアニメ放送に合わせ当期に投入した新製品販売が伸び悩んだ結果、さらなる事業の再構築に向けての課題に直面しました。

当社グループとしては、こうした状況に対し早期に業績の立て直しをはかるべく、事業内容及び在庫処分、不採算ゲームソフトの除却等資産内容の思い切った見直しを実施するとともに、平成15年11月に第三者割当増資を実施し株式会社タカラの子会社として再出発することといたしました。

こうした中で、従来からの当社の四つの基本機能である「コンテンツを創ること(コンテンツ開発機能)」、「メーカーとして製品を作ること(マーチャンダイジング機能)」、「知らせること(コミュニケーション機能)」及び「販売すること(卸・小売の流通機能)」に関しては以下の通り展開してまいりました。

(コンテンツ開発機能)(マーチャンダイジング機能)

アニメ分野では、当社の代表的オリジナルキャラクターである「デ・ジ・キャラット」について、当社グループの経営資源を注力し、昨年4月からマス向けに「デ・ジ・キャラットによ」の全国TV放送を開始しましたが、所期の目標を達成できず1年で放送を終了しました。

新しいコンテンツ開発として、「熱風海陸ブシロード」の共同開発に着手し、出版、アニメ、ゲーム等への展開に向けて準備をすすめております。

ゲームソフトでは、PS2向けに「ギャラクシーエンジェル」「ファーストKiss物語」「ちょびっつ」「エヴァンゲリオン綾波育成計画」「デ・ジ・キャラット・ファンタジー」を発売しました。「ギャラクシーエンジェル」についてはPS2版に加えPC版を発売するなど多面的な展開をしております。

トレーディングカードゲームでは定番の「アクエリアンエイジ Saga」の拡張版を5種類発売し、新たなタイトルとして「ランプリング・エンジェル」を投入、また人気ゲームの「D.C.ダ・カーポ〜」のトレーディングカードを発売しました。

海外では保有するDVDタイトル「フリクリ」の新製品を発売しました。

(コミュニケーション機能)

平成15年3月に「デ・ジ・キャラットまつり」、平成15年5月と12月に「Broccoli The Live in 大宮ソニックシティ」を開催、平成15年7月に「東京キャラクターショー」に企画・出展、平成16年1月に創業10周年事業として「BROCCOLI 10th Anniversary Festival」を開催しました。顧客の生きた情報やコミュニケーションの場を求めるニーズに応えるべく、これらの他にも、多数のイベントへの出展からカードゲーム講習会まで幅広く顧客との交流活動を行ってきました。

(店舗の状況)

当連結会計年度において、新店舗は平成15年3月に大宮店を開設、一方不採算店舗であった渋谷店を平成15年3月に閉鎖、秋葉原地区の重複を解消するために本店1号館を平成15年4月に閉鎖、商圏が小さい長野店を平成16年2月閉鎖いたしました。また、京都店及び立川店を効率の良い立地に移転しております。この結果、期末の国内の直営店舗は17店舗、海外子会社1店舗となっております。

(海外店舗「アニメゲーマーズ」はロサンゼルスにおいて北米市場のアンテナショップの位置付けとしております。)

(2) 売上高・利益の状況

(当連結会計年度は連結財務諸表作成の初年度であります。前期比較できる項目は参考までに前期比を記載しております。)

(店舗部門)

店舗部門の売上高は、秋葉原地区店舗において店舗集約の効果が前期比 103%を確保し、既存店売上高(秋葉原地区を除く)も上期には前年同期比 90%と低調でありましたが下期には前年同期比 102%となり通期で 96%にまで回復、これに新店舗の売上が 256 百万円寄与した結果、国内店舗合計では前期比 101%の 5,762 百万円を確保しました。海外のアニメゲーマーズは売上規模が 28 百万円と小さいものの前期比 152%の成績でありました。

(注) 新店舗の売上高は開店後 12 ヶ月以内の店舗の売上高であります。

(本社部門...コンテンツ製品卸売、通信販売等の状況)

当連結会計年度から増強した国内通信販売が前期比 306%の 250 百万円と伸び、またイベントにおける物品販売が前期比 115%の 213 百万円となりましたが、ゲームソフト及びアニメ放送を機に重点的に展開したキャラクターグッズ等が思いのほか振るわなかったことが影響して国内卸売りが前期比 88%にとどまり、またロイヤリティ収入が前期比 91%となった結果、国内本社部門の売上高は前期比 98%の 2,441 百万円となりました。一方北米での卸売りは新作 DVD が貢献し 161 百万円の売上高を計上できました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 8,358 百万円となりました。

売上総利益については、安定的に推移しているカードゲーム等に対し、一部ゲームソフトでは開発費を吸収できなかったこと、アニメの償却負担が大きかったこと及び商品値引き販売等の在庫処分等により売上原価が高止まりした結果、粗利益率が 29.0%と低迷し、2,423 百万円に留まりました。

一方、販売費及び一般管理費は、業務構造改革プロジェクトによるリストラ効果により 3,084 百万円まで圧縮できた結果、経常損失が 739 百万円となりました。

また、当連結会計年度において、従来の拡大戦略の負の遺産を一掃し、消費者ニーズの変化に対応すべく思い切って実施した棚卸資産処分損 567 百万円、不採算店舗の閉鎖による整理損失及び開発途上の不採算ゲームソフトの開発中止による損失計 122 百万円等、合計 700 百万円を特別損失に計上いたしました。一方、代表取締役からの受贈益及び本社移転に伴う補償金収入の特別利益 258 百万円を計上しております。

この結果、税金等調整前当期純損失が 1,181 百万円となり、繰延税金資産の取崩等法人税調整額 648 百万円をマイナス計上したことに伴い、当期純損失は 1,859 百万円となりました。

なお、当連結会計年度の生産、仕入、受注、販売の実績は以下の通りであります。当連結会計年度は、連結財務諸表作成の初年度であるため、前期比較は行っておりません。

生産実績

(単位:千円)

区分	16年2月期	前期比
本・CD・ゲーム等	1,564,407	
トレーディングカード	402,601	
グッズ	145,609	
その他	129,711	
合計	2,242,328	

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は製造原価によっております。

仕入実績

(単位:千円)

区分	金額	前期比
本・CD・ゲーム等	2,919,210	
トレーディングカード	255,533	
グッズ	143,849	
その他	233,453	
合計	3,552,045	

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

(単位:千円)

区分			金額	
流通経路	商製品別	品目別		前年同期比(%)
卸売	製品	本 CD ゲーム等	872,995	
		トレカ	476,213	
		グッズ	27,522	
		その他	13,847	
	製品計		1,390,577	
	商品	本 CD ゲーム等	90,711	
		トレカ	134,845	
		グッズ	27,881	
		その他	15,420	
	商品計		268,857	
卸売計			1,659,434	
小売	製品	本 CD ゲーム等	778,284	
		トレカ	295,055	
		グッズ	136,014	
		その他	141,641	
	製品計		1,350,994	
	商品	本 CD ゲーム等	3,792,283	
		トレカ	300,824	
		グッズ	73,543	
		その他	283,030	
	商品計		4,449,680	
小売計			5,800,674	
ロイヤリティ収入			353,967	
その他			544,462	
合計			8,358,539	

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態 (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度においては、営業活動において 269 百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という)を獲得し、投資活動において 60 百万円の資金を獲得しました。また、財務活動により 150 百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当期末に 1,204 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 269 百万円でした。前事業年度までは多額の支払超過でありましたが、当期において大幅に支出超過が縮小しました。これは、主に税金等調整前当期純損失 1,181 百万円に対し、減価償却費(含む共同制作償却費、映像償却費) 469 百万円、たな卸資産減少 694 百万円並びに前渡金の減少 298 百万円、及び固定資産除却損・ゲームソフトの開発中止損等 122 百万円などによるリストラによる資金の獲得が大きかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は 60 百万円でした。これは、主に店舗出店並びにアニメ制作に係る原盤取得等有形固定資産の取得に 219 百万円支出する一方、投資有価証券の売却等による収入 128 百万円及び店舗閉鎖による敷金保証金の返還等 242 百万円により資金を獲得したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は 150 百万円でした。これは、第三者割当増資により 760 百万円及び社債の発行により 100 百万円を獲得する一方、短期借入金の減少 470 百万円、長期借入金の返済 480 百万円及び社債の償還に 60 百万円使用したためであります。この結果、有利子負債は 910 百万円圧縮できました。

3. 次期の見通し

(1) 業績見通し(連結)

通期におけるわが国経済は、全般的な景気回復の中にあつて、構造的要因である少子化と若年層をめぐる雇用及び所得の状況に明確な改善を期待させる材料が乏しく、従ってエンターテインメント業界及び小売業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、翌期以降への準備を進めつつ、事業の見直しの実施等足場を固める施策を中心に展開する方針としております。

業績の見通しといたしましては、以下の表のように見込んでおります。

(単位：百万円)

	17年2月期
売上高	8,915
経常利益	110
当期純利益	50

上記売上高を達成するための国内店舗とそれ以外の売上計画は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	17年2月期	当期比
国内店舗(小売)	5,917	155
その他	2,998	402
合 計	8,915	557

(注) 国内店舗売上高は、既存店舗が各店舗毎にバラツキはあるものの当期下期には前年同期比102%と改善傾向にあり、また秋葉原地区においては駅前への集約効果が出ていること、新店舗1店開設(4月船橋店)の寄与を見込み通期でほぼ当期比102.7%の見込みであります。その他売上は海外売上及び通信販売等の増加を見込んでおり、一方コンテンツ売上高(主に卸売り)は新しいタイトル等の売上寄与が翌期以降と見込まれほぼ横ばいの見込みとしております。

(2) 配当について

次期において配当可能利益が生じない見込みにつき無配とするものであります。

(通期の見通しに関する注意事項)

前述の通期業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従って、今後の消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があります。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年11月26日に実施した株式会社タカラに対する第三者割当増資により調達した760百万円につきましては、当初計画どおりゲーム開発・アニメ制作等のコンテンツ開発に300百万円、借入金返済に300百万円、残額を運転資金に充当しております。

1. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1. 現金及び預金	1,249,523	
2. 売掛金	279,737	
3. 有価証券	789	
4. たな卸資産	1,756,273	
5. その他引当金	442,466	
6. 貸倒引当金	1,732	
流動資産合計	3,727,057	72.0
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	128,555	
(2) 機械装置及び運搬器具	3,961	
(3) 器具備品	572,431	
有形固定資産合計	704,948	13.7
2. 無形固定資産	63,615	1.2
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	54,178	
(2) 保証金	552,849	
(3) 破産更生債権	2,692	
(4) その他引当金	71,010	
(5) 貸倒引当金	2,692	
投資その他の資産合計	678,037	13.1
固定資産合計	1,446,601	28.0
資産合計	5,173,659	100.0

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金	338,871	
2. 短期借入金	580,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	596,980	
4. 1年以内償還予定の社債	160,000	
5. 未払金	542,071	
6. 未払法人税等	16,548	
7. 賞与引当金	5,100	
8. 返品調整引当金	3,000	
9. その他	121,837	
流動負債合計	2,364,409	45.7
固定負債		
1. 社債	520,000	
2. 長期借入金	1,159,670	
3. その他	7,238	
固定負債合計	1,686,908	32.6
負債合計	4,051,318	78.3
(少数株主持分)		
少数株主持分	24,922	0.4
(資本の部)		
資本金	1,546,862	29.9
資本剰余金	763,538	14.8
利益剰余金	1,212,706	23.4
為替換算調整勘定	7,909	0.2
その他有価証券評価差額金	7,634	0.2
資本合計	1,097,419	21.3
負債、少数株主持分及び資本合計	5,173,659	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金 額	百分比
売 上 高	8,358,539	100.0
売 上 原 価	5,935,431	71.0
売 上 総 利 益	2,423,108	29.0
販売費及び一般管理費 1.2	3,084,182	36.9
営 業 損 失	661,074	7.9
営 業 外 収 益		
1. 受取利息及び配当金	1,046	
2. 保険解約返戻金	8,202	
3. 受取保証金	2,664	
4. 金利スワップ評価益	4,184	
5. 雑 収 入	2,840	
	18,938	0.2
営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	46,715	
2. 社 債 利 息	6,303	
3. 社 債 発 行 費	2,550	
4. 新 株 発 行 費	4,038	
5. 支 払 手 数	28,150	
6. 為 替 差 損	3,020	
7. 雑 損 失	6,776	
経 常 損 失	97,554	1.2
	739,689	8.8
特 別 利 益		
1. 投資有価証券売却益	8,064	
2. 本社移転補償金	60,000	
3. 受 贈 益	190,000	
	258,064	3.1
特 別 損 失		
1. 棚卸資産処分損	567,914	
2. 投資有価証券評価損	9,524	
3. 固定資産除却損	82,631	
4. 開 発 中 止 損	40,000	
	700,071	8.3
税金等調整前当期純損失	1,181,696	14.1
法人税、住民税及び事業税	29,938	
法人税等調整額	648,705	8.1
少数株主損失	657	
当期純損失	1,859,683	22.2

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資本剰余金期首残高	1,187,538
資本剰余金増加高	
増資による新株の発行	376,000
資本剰余金減少高	
資本準備金の取崩高	800,000
資本剰余金期末残高	763,538
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利益剰余金期首残高	151,558
利益剰余金増加高	
資本準備金の取崩高	800,000
利益剰余金減少高	
1. 当期純損失	1,859,683
2. 新規連結に伴う利益剰余金減少高	1,464
利益剰余金期末残高	1,212,706

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		1,181,696
2. 減価償却		469,037
3. 貸倒引当金の増加額		2,580
4. 賞与引当金の減少額		11,400
5. 返品調整引当金の増加額		3,000
6. 受取利息及び配当金		1,046
7. 金利スワップ評価		4,184
8. 支払替利差		53,019
9. 為替		4,629
10. 投資有価証券売却益		8,064
11. 本社移転補償		60,000
12. 受贈		190,000
13. 投資有価証券評価損		9,524
14. 固定資産除却		82,631
15. 開発費中止		40,000
16. 売上債権の増加額		89,852
17. たな卸資産の減少額		694,816
18. 前渡金の減少額		298,541
19. 仕入債務の増加		47,820
20. その他		81,095
小計		78,261
21. 利息及び配当金の受取額		1,046
22. 利息の支払額		51,856
23. 本社移転補償の受入額		60,000
24. 受贈益の受入額		190,000
25. 法人税等の支払額		7,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		269,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		5,003
2. 投資有価証券の取得による支出		51,512
3. 投資有価証券の売却による収入		128,984
4. 有形固定資産の取得による支出		219,374
5. 無形固定資産の取得による支出		14,793
6. 敷金保証金の取得による支出		27,774
7. 敷金保証金の返還による収入		242,158
8. その他		7,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金金の減少額		470,000
2. 長期借入金金の返済による支出		480,238
3. 社債の発行による収入		100,000
4. 社債の償還による支出		60,000
5. 株式の発行による収入		760,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		150,238
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,374
現金及び現金同等物の増加額		173,731
現金及び現金同等物の期首残高		988,770
子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額		42,288
現金及び現金同等物の期末残高		1,204,790

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p> ブロッコリー音楽出版(株)</p> <p> Broccoli International USA Inc.</p> <p> Anime Gamers USA</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc.とAnime Gamers USAの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有 価 証 券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p> 時価法</p> <p>(3)た な 卸 資 産</p> <p> 総平均法による原価法</p>
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有 形 固 定 資 産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。</p> <p> 在外連結子会社は定額法</p> <p>(2)無 形 固 定 資 産</p> <p> 定額法</p> <p> 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）にもとづく定額法</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸 倒 引 当 金</p> <p> 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞 与 引 当 金</p> <p> 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)返 品 調 整 引 当 金</p> <p> 連結決算日後に発生が予想される返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年3月 1日) (至 平成16年2月29日)
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
10 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。
11 . 連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
12 . 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
13 . 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理に於いて連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。
14 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,016,085千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
1.販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	635,201千円
賞与引当金繰入額	4,291千円
減価償却費	104,185千円
地代家賃	620,672千円
販売促進費	264,980千円
広告宣伝費	495,024千円
貸倒引当金繰入額	2,605千円
2.研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	130,325千円
3.受贈益は代表取締役からの私財提供益であります。	
4.固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
器具備品	7,317千円
建物付属品	35,859千円
車両運搬具	24千円
構築物	16,117千円
営業権	5,565千円
保証金等	17,747千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,249,523千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,522千円
有価証券(MMF)	789千円
現金及び現金同等物	<u>1,204,790千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成15年3月1日
至平成16年2月29日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	331,928	160,250	171,677
無形固定資産 (ソフトウェア)	134,102	50,432	83,670
合計	466,031	210,683	255,348

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	91,414千円
1年超	171,669千円
合計	263,083千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	96,190千円
減価償却費相当額	95,096千円
支払利息相当額	18,651千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当連結会計年度(平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	7,500	20,500	13,000
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	7,500	20,500	13,000
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	565	438	127
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	565	438	127
合 計		8,065	20,938	12,872

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
128,984	13,953	5,889

3. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	33,239	
MMF	789	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
1. 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
2. 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	取引は金利スワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は財務経理部にて行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成16年2月29日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	500,000		3,285	4,184
	合計	500,000		3,285	4,184

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)タカラ	東京都葛飾区	18,121,695	玩具の製造販売	(被所有) 51.61		コンテンツの共同開発、商品の販売・仕入	商品の仕入	43,367	買掛金	12,036
								商品の販売	9,872		
								その他	42		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)タカラとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勧案して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	木谷高明	東京都練馬区		当社代表取締役 (株)アロコリ-	(被所有) 直接 4.45 間接 9.80			現金の受贈	190,000		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. (株)タカラとの資本業務提携に際し、私財の提供を受けたものであります。

当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	912 千円
未払事業税否認	千円
未払事業所税否認	1,756 千円
一括償却資産	2,440 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,185 千円
棚卸資産評価損否認	67,196 千円
貸倒損失否認	644 千円
投資有価証券(為替)	832 千円
その他	5 千円
繰延税金資産小計(流動)	<u>74,974 千円</u>
繰延税金資産(固定)	
一括償却資産	648 千円
投資有価証券評価損否認	71,207 千円
減価償却超過額	66,296 千円
繰越欠損金	889,199千円
繰延税金資産小計(固定)	<u>1,027,351 千円</u>
評価性引当額	<u>1,102,326千円</u>
繰延税金資産合計	0千円
繰延税金負債(流動)	
特別償却準備金	450 千円
繰延税金負債合計(流動)	<u>450 千円</u>
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	1,000 千円
その他有価証券評価差額金	5,237 千円
繰延税金負債合計(固定)	<u>6,238 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しています。	

(セグメント情報)

(当連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)における当社の事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(継続企業の前提)

当社グループは、当連結会計年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン(平成16年2月29日現在残高1,000,000千円)の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、株式会社タカラとの資本業務提携を軸にコンテンツ開発の強化をはじめ積極的な事業展開をはかるとともに、店舗運営の効率化や人員削減等を推進していく方針であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(1株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
1 株 当 た り 純 資 産 額	56円64銭
1 株 当 た り 当 期 純 損 失	138円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。